

# 近畿管内における地上デジタル放送推進のための行動計画 (概要版)

平成22年5月20日  
近畿総合通信局  
近畿広域地上デジタル放送推進協議会

# 近畿管内共通の地デジ推進の重点課題等

平成22年度は、実質的な取り組み最終年度として、

- 地デジ迷子ゼロを目指し、
- 視聴者保護に配慮しつつ、
- 関係者との強力な連携による課題の解決と、
- 理解醸成活動を積極的に推進し、

2011年7月24日完全移行への目途をつけることを目標とします。

## ～重点課題とそのポイント～

- 共聴施設のデジタル化の強力な推進  
⇒辺地共聴施設と受信障害対策共聴施設への対応がポイント。  
⇒特に、受信障害対策共聴施設の対応は大阪・京都・神戸などの対策が急務。
- 難視対策(新たな難視及びデジタル混信)の解決  
⇒自治体・難視地域の意向等把握と調整、具体的な対策推進がポイント。  
⇒自治体・地元との連携、協力が不可欠。
- 理解醸成活動(周知・説明会・相談・サポート・イベント・戸別相談)等の推進  
⇒課題解決型の活動がポイント。  
⇒デジサポが中心となり能動型対応にシフト。
- 経済的な理由等による地上デジタル放送の受信が困難な方への円滑な支援  
⇒周知・手続きから工事完了までの円滑な対応がポイント。  
⇒受信環境の悪い地域への対応や課題解決の関係者間の連携・協力が必要。
- 地デジ詐欺等の悪質商法による被害の防止等  
⇒未然防止と発生時の警察・自治体・消費生活センター等との情報共有・連携対応がポイント。

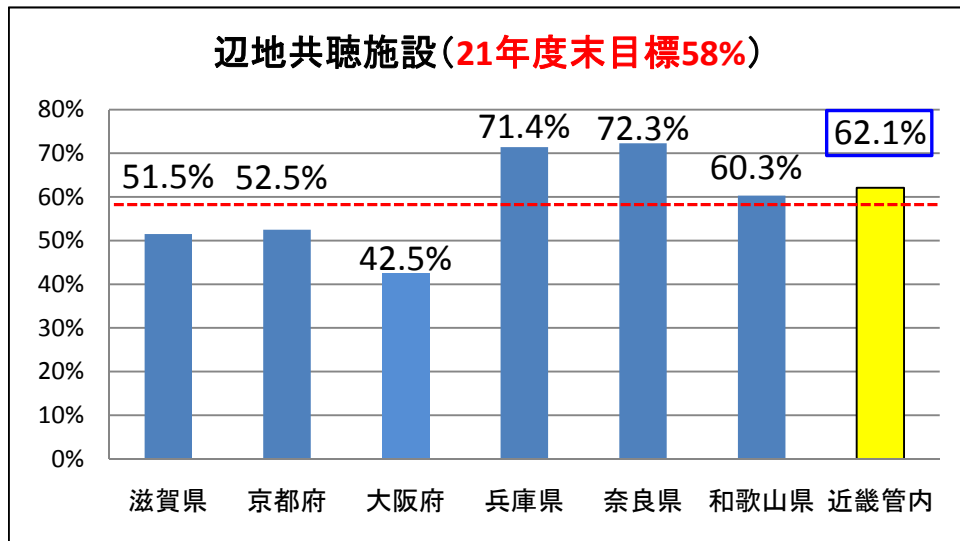
# 府県ごとの地デジ推進の重点課題

- 近畿管内の最大課題は、京阪神地区の受信障害対策共聴施設のデジタル化対応。その他、新たな難視対策、デジタル混信対策も急務。各府県別の重点課題は次の通り。

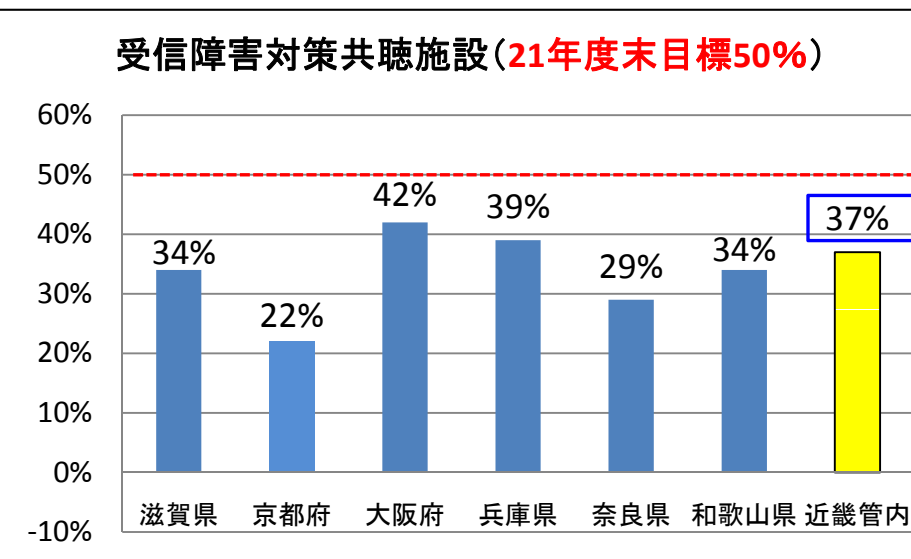
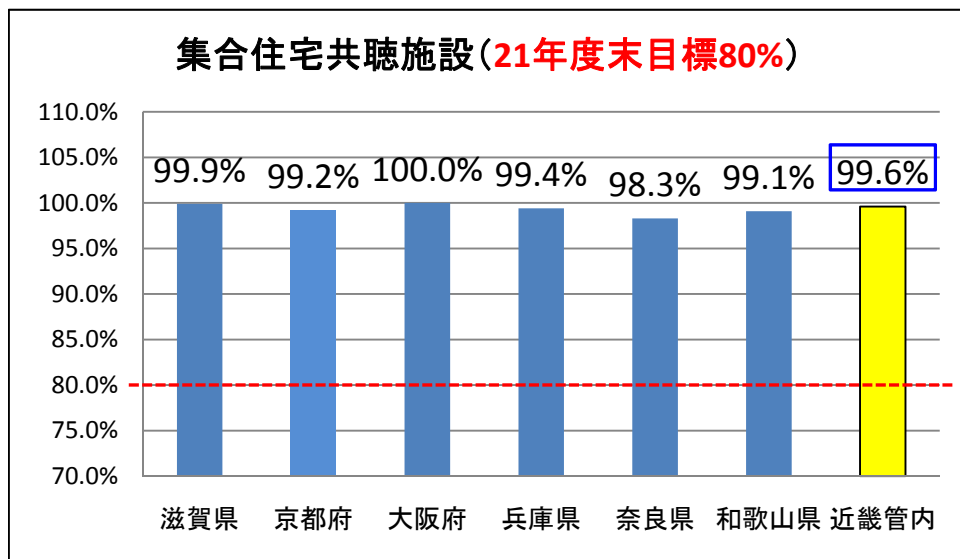
府県	重点課題
大阪府	受信障害対策共聴施設のデジタル化対応、四条畷市等のデジタル混信等への対応
京都府	受信障害対策共聴施設のデジタル化対応、新たな難視対策
兵庫県	受信障害対策共聴施設のデジタル化対応、淡路島北西部等のデジタル混信等への対応、新たな難視対策
滋賀県	受信障害対策共聴施設のデジタル化対応、新たな難視対策、大津市等でのデジタル混信への対応
奈良県	受信障害対策共聴施設のデジタル化対応、新たな難視対策、奈良盆地におけるデジタル混信等への対応
和歌山県	受信障害対策共聴施設のデジタル化対応、新たな難視対策、新宮市等におけるデジタル混信への対応

# 近畿管内の地デジ推進の現状と今後の対応①

## ● 共聴施設のデジタル化対応状況(2010年3月末)



	施設数	加入世帯数
辺地共聴	1880	約16.8万
受信障害対策共聴	約1万4000	約155万
集合住宅共聴	約28万8000	約493万



# 近畿管内の地デジ推進の現状と今後の対応②

## <今後の対応>

### ● 共聴施設

#### ・辺地共聴施設

- ①デジタル化計画が未定の施設への個別の働きかけ
- ②現地確認による進捗管理の強化等

#### ・受信障害対策共聴施設

- ①管内最大の課題として京阪神エリアでのスクラム活動の強化等取り組みの強化
- ②加入者に当事者意識を持ってもらい、自らの取り組みを促す対応の強化
- ③TVスポットによる注意喚起 等

#### ・集合住宅共聴施設

- ①施設管理者と視聴者へのPRを強化、特に京都では京都中継局の開設にあわせキャンペーンや働きかけの強化

### ● 新たな難視: 近畿管内で548地区、13, 554世帯(2010年4月末現在)。約68%の地区が20世帯以下。兵庫、京都、和歌山に約74%が集中。

- ⇒ ①CATV加入や高性能アンテナ等を活用した個別受信対策の推進  
②期限までに対応が困難な場合は、衛星による暫定難視対策を推進

### ● デジタル混信: 近畿管内で84地域を確認済

- ⇒ 調査と検討を継続し、効果的・合理的対策を確定